

2023年3月23日

自由民主党

衆議院議員 松本 尚 殿

日本眼科医連盟
執行委員長 白根 雅子

要望書

本会として次の2点を検討していただきたく、要望いたします。

1. 高額な医療機器に掛かる消費税負担の解消のお願い

眼科医療においては検査や手術が高度化し、使用する機器も高額化しています。

白内障超音波手術装置	1千万～2千万	
硝子体手術装置	2千万～3千万	
三次元画像解析装置	1千万～3千万	
前眼部画像解析装置	3千万	
広角眼底撮影装置	3千万～4千万	等

医療事業は非課税のため、仕入れに掛かる消費税は還付の対象となりません。基本診察料等に広く浅く消費税分が手当てされていることになってはいますが、眼科のように高額な医療機器を多数使用している医療機関では、支払う消費税に見合った金額が上乘せされているとは到底考えられません。減価償却資産とする際、消費税部分は一括で税額控除とするなどの税制改正を要望いたします。

また、近年では、白内障手術や硝子体手術の際に使用する機器類の多くがディスプレイ化されており、これらは診療報酬で償還されないため、手術料に占める医師の技術料が実質的に減額され続けています。消費税が10%になった際も、手術料は据え置きのままでした。さらにディスプレイ製品の多くが輸入品であり、近年の円安と物流費の増額による値上げが著しく、技術料の目減りが顕著になっています。この点も、ご対応をお願いできれば幸いです。

2. 成人の健康診断の標準項目に眼底検査を採用するための予算措置のお願い

本邦の失明の原因疾患の上位は緑内障（28.6%）、網膜色素変性（14.0%）、糖尿病網膜症（12.8%）です。いずれの疾患も早期には視力が良好であるため、発見が遅れて不可逆性の視力障害に至る例が多数見られます。特に緑内障は40才以上の20人に1人が、60歳以上では10人に1人が罹患しており、高齢化の進行に伴い視覚障害者数が高止まりすると推計されています。

これらの疾患は眼底検査により早期に発見することが可能ですが、眼底検査は職場の健康診断の必須項目から外れており、特定健診においても生活習慣病がありかつ健診医が必要と認めなければ検査ができず、大半の国民が検査を受ける機会を逃しています。

視力障害は、転倒、骨折、認知力低下といった高齢者の心身の機能低下を誘発する要因となっており、少子高齢化社会が深刻になりつつある中、健康寿命と労働年齢を延伸する方策として良好な視覚の維持は重要です。よって、職場の健康診断、特定健診、自治体の高齢者健診などに眼底検査の採用を促進するための予算措置をお願いいたします。

以上